

令和元年度(2019年度)

管理事業名	障害者福祉事業				総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 2 障がい者の暮らしを支えるまちづくり 施策 1 生活支援など暮らしの基盤づくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 12 障害者福祉費
部局名	福祉部	予算執行所属	障がい福祉室、総合福祉会館			
予算大事業名 障害者福祉事業 一般事務事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)心身障害者医療助成費 障害者福祉事業 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)特別障害者手当等費 障害者福祉事業 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)障害福祉自立支援事業費 障害者福祉事業 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)総合福祉会館費 障害者福祉事業					
<b>事業の目的と概要</b> すべての障がい者が地域で安心して暮らすことを目的に、適切な情報及び地域生活を支えるサービスを提供するとともに、医療費の公費負担、地域住民が共に支え合うための啓発事業などを関係機関と連携しながら実施します。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
障がい福祉サービス、医療費公費負担における利用件数	件	13,405	14,630	15,530	自立支援給付件数、補装具支給件数、更生医療等給付件数の合計件数
成果の説明	障害者総合支援法に基づき、障がい者が地域で安心して生活できるように、障がい福祉サービスの提供や補装具費、更生医療費等の給付を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	32,601	40,058	40,283	224
国庫支出金(経常費用充当)	4,004,785	4,186,184	3,041,202	△1,144,982
府支出金(経常費用充当)	2,111,329	2,438,300	1,451,877	△986,423
財産収入	1,445	14,207	14,308	101
寄附金	202	302	5,300	4,998
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	2	2	2	0
その他	3,662	18,041	1,721	△16,320
経常収入 小計(a)	6,154,025	6,697,094	4,554,692	△2,142,402
給与関係費	294,908	343,759	303,989	△39,770
物件費	158,848	186,304	212,514	26,210
維持補修費	38	3,337	210	△3,127
社会保障扶助費	1,075,279	1,558,504	1,408,265	△150,239
負担金・補助金・交付金等	7,983,543	8,363,879	4,058,919	△4,304,960
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	21,210	43,097	47,589	4,492
徴収不能引当金繰入額	-	3,891	2,450	△1,441
賞与引当金繰入額	22,209	26,442	23,926	△2,516
退職手当引当金繰入額	17,111	18,913	△47,252	△66,165
支払利息	0	0	590	589
その他	-	4,325	10	△4,315
経常費用 小計(b)	9,573,146	10,552,452	6,011,208	△4,541,243
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△3,419,121	△3,855,358	△1,456,517	2,398,841
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	0	0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	△0	△0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,419,121	△3,855,358	△1,456,517	2,398,841
一般財源充当額	3,446,994	3,838,504	1,492,877	△2,345,627
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	27,873	△16,854	36,360	53,214

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金・府支出金	主に、総合計画の体系に沿って一部の事業を管理事業「障害者社会参加促進事業」に再編したことに伴う自立支援給付費の財源となる国庫支出金・府支出金の減
社会保障扶助費	主に、総合計画の体系に沿って一部の事業を管理事業「障害者社会参加促進事業」に再編したことに伴う扶助費の減
負担金・補助金・交付金等	主に、総合計画の体系に沿って一部の事業を管理事業「障害者社会参加促進事業」に再編したことに伴う自立支援給付費の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6,152,964	6,680,606	4,554,046	△2,126,560
行政サービス活動支出	9,558,429	10,510,040	6,033,468	△4,476,572
行政サービス活動収支差額	△3,405,465	△3,829,434	△1,479,422	2,350,013
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	41,504	9,046	11,134	2,088
投資活動収支差額	△41,504	△9,046	△11,134	△2,088
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	26	24	2,321	2,298
財務活動収支差額	△26	△24	△2,321	△2,298
収支差額 合計	△3,446,994	△3,838,504	△1,492,877	2,345,627
一般財源充当額	3,446,994	3,838,504	1,492,877	△2,345,627
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)国庫・府支出金等 (行政サービス活動支出)自立支援給付費等
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	25,868 円	市民1人あたり16,074円のコストがかかっています。各年度の年度末における吹田市民人口で算出しています。総合計画の体系に沿って一部の事業を障害者社会参加促進事業に再編したことから、令和元年度の単位あたりコストは減となっています。
	平成30年度	371,030 人	28,441 円	
	令和元年度	373,978 人	16,074 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	26,442	26,247	△195
未収金	7,886	4,084	△3,801	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	26,442	23,926	△2,516
徴収不能引当金	△4,145	△2,158	1,987	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	471,798	533,475	61,677	その他流動負債	-	2,321	2,321
土地	460,293	460,293	-	固定負債	269,698	247,551	△22,148
建物・工作物	11,505	73,182	61,677	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	269,698	222,017	△47,681
無形固定資産	113,848	72,779	△41,069	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	25,533	25,533
土地	-	-	-	負債の部合計	296,141	273,798	△22,343
建物・工作物	-	-	-	純資産	487,380	536,816	49,436
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	0	2,997	2,997
重要物品	0	2,997	2,997	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	194,134	199,436	5,302
投資その他の資産	194,134	199,436	5,302	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	194,134	199,436	5,302
基金	194,134	199,436	5,302	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	783,521	810,614	27,093
資産の部合計	783,521	810,614	27,093	負債及び純資産の部合計	783,521	810,614	27,093

Ⅲ 財務構造分析

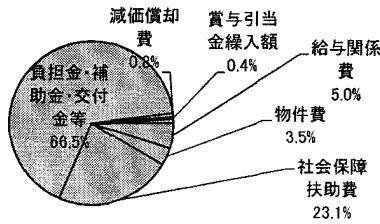
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数
	35.65 人	4 人	1,229 日	51 人
給与関係費等	253,894 千円	11,432 千円	10,917 千円	4,420 千円
内、時間外勤務手当	21,731 千円			

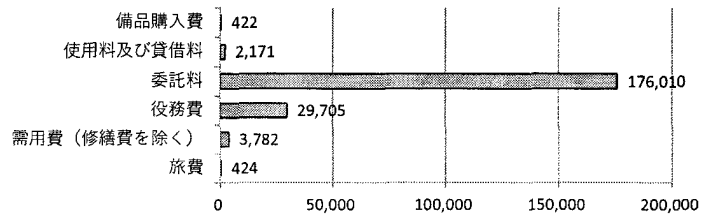
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
有形固定資産 建物・工作物	旧地域保健福祉センターからの所管換えによる増
無形固定資産	老人医療システム、障がい者福祉システム、重度障がい者医療システムの減価償却による減
投資その他の資産 基金	心身障害者福祉施設整備基金への寄附金の積立による増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	さつき障害者作業所 ほか
取得年月日	昭和44年7月1日 ほか
建物・工作物の取得価額	284,423 千円
建物・工作物の減価償却累計額	211,240 千円
利用料金収入	40,283 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.0	2.1	0.1	△2.0
施設老朽化比率		92.3	92.8	74.3	△18.5
受益者負担比率		0.3	0.4	0.7	0.3
徴収不能引当率		87.1	52.6	52.8	0.2
一般財源充当比率		35.9	36.5	24.7	△11.8
経常費用対公共資産比率		5952.0	6560.8	2113.5	△4447.3

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

ソフト面の分析として、経常費用のうち、66.5%を負担金・補助金・交付金等が占めており、次いで、23.1%を社会保障扶助費が占めています。物件費では、委託料が80%以上を占めており、障害者相談支援事業で87,305千円などが計上されています。ハード面の分析として、社会福祉法人に貸付けている建物の施設老朽化比率が74.3%と市全体と比較しても高く、施設のあり方を含め検証が必要です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業の経常費用の上位2位を占める負担金・補助金・交付金等及び社会保障扶助費の大半が、国制度に基づく負担金や補助金の事業等であり、市の裁量が少なく、見直しは困難であると考えられます。一方、本市における障がい福祉施策のさらなる充実を目指し、市単独事業として福祉年金支給事業等を実施していますが、社会情勢や利用者のニーズを見極め、課題のある事業については再構築を検討する必要もあると考えおり、各事業の検証を継続し、市民のニーズに応じた事業展開を図っていきます。